

富里市集中改革プラン の実績

(平成17～21年度)

富里市総務部企画課
平成22年8月

『富里市集中改革プラン』とは

平成17年3月29日付けで総務省から「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」が示され、平成17年4月1日を起点とした平成17年度から平成21年度までの具体的な取り組みを住民にわかりやすく明示した計画を策定し、全国統一的に行政改革を推進していくこととされました。

これを受けて、市では『富里市集中改革プラン』及び『富里市集中改革プラン行動計画』（以下「集中改革プラン」という。）を策定し、第2次行政改革（平成15～17年度）に引き続き行政改革に取り組んでいくこととしました。

集中改革プランでは、厳しい財政状況を踏まえ、行財政基盤の強化を図ることを目標とし、次の5つの柱について集中的に改革することとしています。

改革の柱

- 1 事務事業の見直し
事務事業の徹底した見直しを進めます。
- 2 効率的な組織運営
簡素で効率的な組織運営を図ります。
- 3 定員管理及び給与等の適正化
職員の削減に努めるとともに給与等の適正化を図り、人件費の抑制に努めます。
- 4 公平の確保と透明性の向上
開かれた行政を推進し、公平の確保と透明性の向上を図ります。
- 5 健全な財政運営の確保
経費の節減及び自主財源の確保に努め、健全な財政運営の確保に努めます。

各推進項目の実績

1 事務事業の見直し

(1) 事務事業の見直し

事務事業評価の導入・行政評価システムの構築

事務事業評価に向け、全課で実施している予算事業を対象に事務事業評価を試行した。また、実施計画及び予算編成の参考資料としての活用を図るほか、次期総合計画との連動や評価指標、評価方法についての検討を行った。

支払い事務見直し

各種の支払い時に発生する支払い通知について、ITの活用などにより経費の削減を図った。

H20年度削減効果額 311千円

H21年度削減効果額 310千円

(2) 民間委託等の推進

民間委託推進方針の策定

民間委託等の推進に関する基本的な考え方について検討し、民間委託等の推進に関する指針を策定した。

指定管理者制度の導入

H18年度から3施設に指定管理者制度を導入した。

なお、老人福祉センターについても平成22年4月より、指定管理制度の導入を実施した。

導入施設（平成22年3月31日現在）

富里北部コミュニティセンター・中部ふれあいセンター・地域福祉センター

学校給食センター調理業務の民間委託

H18年度から学校給食センター調理業務を民間へ委託した。

H18年度削減効果額 19,613千円（前年度人件費 - 委託料）

H19年度削減効果額 19,613千円（前年度人件費 - 委託料）

H20年度削減効果額 19,613千円（前年度人件費 - 委託料）

H21年度削減効果額 19,613千円（前年度人件費 - 委託料）

(3) 地域協働の推進

地域活動の支援

- ・地縁による団体の普及に努めた。

H17年度 7地区, H18年度 + 1地区, H19年度 + 1地区,
H20年度 + 1地区, H21年度 ± 0地区

地縁団体総数 10地区

- ・NPO等の活動を支援する公募型補助金制度をH19年8月に創設し, H19年度からH21年度まで毎年度1件の補助を行った。

- ・アダプトプログラムの推進に努めた。

H17年度 + 6団体, H18年度 + 2団体, H19年度 + 1団体,
H20年度 + 7団体, H21年度 + 6団体

H21年度末登録数 79団体, 登録ボランティア数 830名, 清掃
延総距離 107,205m

- ・除草・側溝清掃等を協働で実施した。

H17年度 20地区, H18年度 25地区, H19年度 30地区
H20年度 35地区, H21年度 38地区

- ・住民参加の公園管理を推進した。

H17年度 + 4団体, 削減効果額 169千円

H18年度 + 3団体, 削減効果額 271千円

H19年度 + 1団体, 削減効果額 310千円

H20年度 ± 0団体, 削減効果額 310千円

H21年度 + 1団体, 削減効果額 310千円

H21年度末 協定締結数 48団体

(4) 電子自治体の推進

行政手続の電子化

H20年8月よりちば電子申請・届出サービスの運用を開始し,
広報・ホームページ等により啓発を行った。

なお, 利用しやすいサービスとするため利用できる手続きを増
設した。

2 効率的な組織運営

(1) 組織体制の充実

組織の見直し

効率的な組織運営を図るため、組織体制の見直しを行った。

- H17年度 行政改革推進室を廃止し、政策調整室を設置
社会福祉課に児童家庭室を設置
介護保険と高齢者福祉を統合し、高齢者福祉課に改組
- H18年度 政策調整室と企画調整班を統合
- H19年度 社会福祉課と子育て支援課を分離
- H20年度 税務課を課税課と納税課に分離し、納税課に国保年金課の徴収部門を統合
- H21年度 財政課契約検査班と管財班を統合
子育て支援課子育て支援班から保育業務を分離し保育班を設置
区画整理業務と都市計画課公園緑地業務を統合し都市整備課に改組

人事評価システムの導入

勤務評価制度に対応するため、H17年度に新給料表を導入し、考課者と被考課者の面接を実施した。また、人事評価を含めた人材育成研修や人事評価導入に向けたアンケートを実施した。

(2) 人材育成の推進

研修の充実

職員の意欲向上に努め、積極的に研修を実施した。

- 研修受講者数 H17年度 143名、H18年度 155名
H19年度 101名、H20年度 194名
H21年度 146名

3 定員管理及び給与等の適正化

(1) 定員管理の適正化

定員適正化計画の推進 (目標 H22.4.1 職員数 460 人)

H17.4.1 職員数 484 人

H18.4.1 職員数 481 人 (3 人 , 0.6%)

H18 年度削減効果額 23,304 千円 (3 人 × 平均人件費)

H19.4.1 職員数 468 人 (16 人 , 3.3%)

H19 年度削減効果額 124,288 千円 (16 人 × 平均人件費)

H20.4.1 職員数 462 人 (22 人 , 4.5%)

H20 年度削減効果額 170,896 千円 (22 人 × 平均人件費)

H21.4.1 職員数 452 人 (32 人 , 6.6%)

H21 年度削減効果額 248,576 千円 (32 人 × 平均人件費)

H22.4.1 職員数 456 人 (28 人 , 5.7%)

平均人件費・・・給与, 共済費, 児童手当, 退職手当負担金, 公務災害負担金等人件費として H17 年度に支出されたすべての平均 (7,768 千円)

(2) 給与等の適正化

退職時特別昇給の見直し

H17 年度から 20 年以上継続勤務して退職する場合の特別昇給を廃止した。また, H18 年度から勸奨退職者の優遇措置を見直した。

H17 年度 削減効果額 207 千円 (対象者 1 名)

H18 年度 削減効果額 830 千円 (対象者 4 名)

H19 年度 削減効果額 1,037 千円 (対象者 5 名)

H20 年度 削減効果額 1,037 千円 (対象者 5 名)

H21 年度 削減効果額 1,037 千円 (対象者 5 名)

特殊勤務手当の見直し

H18 年度から特殊勤務手当を全廃した。

H18 年度 削減効果額 5,247 千円

H19 年度 削減効果額 5,247 千円

H20 年度 削減効果額 5,247 千円

H21 年度 削減効果額 5,247 千円

通勤手当の見直し

H17年度から通勤手当支給額を減額した。

H17年度 削減効果額 12,619千円

H18年度 削減効果額 12,619千円

H19年度 削減効果額 12,619千円

H20年度 削減効果額 12,619千円

H21年度 削減効果額 12,619千円

時間外勤務手当の抑制

週休日の振替等により時間外勤務手当の削減に努めた。

H17年度 削減効果額 6,014千円

H18年度 削減効果額 6,368千円

H19年度 削減効果額 8,822千円

H20年度 削減効果額 7,770千円

H21年度 削減効果額 5,466千円

4 公平の確保と透明性の向上

(1) 開かれた行政の推進

パブリックコメント制度の導入

H18年度にパブリックコメント制度を導入し、21年度までに8件のパブリックコメントを実施した。結果については市ホームページで公表した。

富里市国民保護計画（意見 0件）

富里市障害福祉計画（意見 6件）

富里市耐震改修促進計画（意見 0件）

富里市高齢者保健福祉計画・第4期富里市介護保険事業計画

（意見 1件）

富里市障がい者基本計画・障がい福祉計画（意見 2件）

富里市協働のまちづくり条例（意見 18件）

富里市次世代育成支援行動計画（意見 14件）

富里市行政改革大綱（第3次）（案）及び改革プラン（案）

（意見 11件）

(2) 補助金の見直し

補助金の見直し・財政援助団体への行政関与の見直し

H17年度から段階的な見直しを進め、H18年度に補助金等検討委員会の提言を受けて、100件の補助金について廃止・統合・対象経費等の抜本的な見直しを行った。

H17年度 削減効果額 6,620千円

H18年度 削減効果額 13,185千円

H19年度 削減効果額 13,329千円

H20年度 削減効果額 920千円

H21年度 削減効果額 3,445千円

(3) 報酬等の見直し

報酬等の見直し

市政協力員における区長報酬の減額と副区長制の廃止に伴い副区長報酬を廃止した。また、行政連絡協力者の報奨金についても減額した。

H20年度 削減効果額 7,120千円

H21年度 削減効果額 7,104千円

5 健全な財政運営の確保

(1) 経費の節減

公共施設の経費削減

職員意識の向上に努め、節約を徹底するとともに施設管理を徹底し利用者への周知等に努めた。

H21年度 削減効果額 15,673千円(H17年度実績比 9.7%)

減要因 節約の徹底，施設管理の徹底，利用者の理解と協力

| | H17 | H21 | 比較 | 増減率 |
|------|-------------|-------------|------------|-------|
| 電気 | 82,005,929 | 77,189,648 | 4,816,281 | 5.9% |
| ガス | 7,806,305 | 6,038,115 | 1,768,190 | 22.7% |
| 上下水道 | 48,225,369 | 40,455,374 | 7,769,995 | 16.1% |
| 燃料 | 23,203,938 | 21,885,320 | 1,318,618 | 5.7% |
| 合計 | 161,241,541 | 145,568,457 | 15,673,084 | 9.7% |

契約方法の見直し

随意契約の見直しを進め、入札を実施した。

| | | |
|-------|-------|----------|
| H17年度 | 削減効果額 | 10,531千円 |
| H18年度 | 削減効果額 | 14,109千円 |
| H19年度 | 削減効果額 | 15,005千円 |
| H20年度 | 削減効果額 | 15,045千円 |
| H21年度 | 削減効果額 | 15,107千円 |

公共工事のコスト縮減

建設工事発生土の工事間利用、再生材の利用に努めた。

| | | |
|-------|-------|----------|
| H17年度 | 削減効果額 | 21,616千円 |
| H18年度 | 削減効果額 | 22,675千円 |
| H19年度 | 削減効果額 | 20,290千円 |
| H20年度 | 削減効果額 | 32,791千円 |
| H21年度 | 削減効果額 | 2,988千円 |

特別職給与の削減

| | |
|------------|--|
| H17.4 ~ 11 | 市長 2% , 助役 2% , 教育長 2% カット |
| H17.12 ~ | 市長 5% , 助役 3% , 教育長 2% カット |
| H18.4 ~ | 上記 + 市長 地域手当全額カット |
| H19.12 ~ | 市長 10% , 副市長 5% , 教育長 2% カット + 市長 , 副市長の地域手当全額カット継続 |
| H20.4 ~ | 上記 + 期末手当 市長 10% , 副市長・教育長 8% カット |

| | | |
|-------|-------|---------|
| H17年度 | 削減効果額 | 999千円 |
| H18年度 | 削減効果額 | 1,725千円 |
| H19年度 | 削減効果額 | 2,382千円 |
| H20年度 | 削減効果額 | 4,079千円 |
| H21年度 | 削減効果額 | 3,817千円 |

管理職手当の削減

H17年度からH19年度まで管理職手当支給額を20%減額、H20年度及びH21年度は25%減額をした。

| | | |
|-------|-------|----------|
| H17年度 | 削減効果額 | 8,206千円 |
| H18年度 | 削減効果額 | 8,918千円 |
| H19年度 | 削減効果額 | 9,110千円 |
| H20年度 | 削減効果額 | 12,053千円 |
| H21年度 | 削減効果額 | 12,332千円 |

窓口用封筒印刷代の削減

市民課に設置している，窓口用封筒について，「富里市広告入り窓口用封筒に関する取扱要領及び確認書」に基づき製作・寄付を受けることにより経費の削減を図った。

H20年度 削減効果額 118千円

H21年度 削減効果額 118千円

(2) 自主財源の確保

企業誘致の促進

工業団地への企業誘致を促進するとともに，市内への企業誘致促進を図るため，富里市企業誘致等立地サポート制度により企業誘致を図った。

H17年度末 第二工業団地内企業立地率 59% (H16年度末比+14%)

H18年度末 第二工業団地内企業立地率 69% (H16年度末比+24%)

H19年度末 第二工業団地内企業立地率 85% (H16年度末比+40%)

H20年度末 第二工業団地内企業立地率 89% (H16年度末比+44%)

H21年度末 第二工業団地内企業立地率 87% (H16年度末比+42%)

市有地の有効活用

市有地の貸付(有償)や売却を行った。

H17年度 貸付1カ所 増収効果額 90千円

H18年度 貸付2カ所・売却1カ所 増収効果額 9,834千円

H19年度 貸付2カ所・売却1カ所 増収効果額 29,519千円

H20年度 貸付2カ所 増収効果額 521千円

H21年度 貸付2カ所 増収効果額 545千円

有料広告の検討

H18年度に富里市有料広告の取扱いに関する要綱を制定し，募集を行った。

H18年度 増収効果額 80千円

H19年度 増収効果額 1,540千円

H20年度 増収効果額 1,633千円

H21年度 増収効果額 1,583千円

広告媒体

広報とみさと，富里市ホームページ，富里市図書館ホームページ
富里市障害者福祉のしおり，富里市子育て応援ブック

施設使用料の見直し

H17年度に市内公共施設の減免制度を見直し及び保健センターの一部有料化を実施した。

H17年度 増収効果額 1,915千円(10月使用分から)

H18年度 増収効果額 3,663千円

H19年度 増収効果額 3,213千円

H20年度 増収効果額 2,993千円

H21年度 増収効果額 3,024千円

下水道料金の見直し

H18年度に下水道料金を改定した。(7月使用分から)

H18年度 増収効果額 26,769千円

H19年度 増収効果額 46,271千円

H20年度 増収効果額 36,540千円

H21年度 増収効果額 30,531千円

徴収率の向上

| | H17 | H21 | 比較 |
|---------|--------|--------|--------|
| 市税 | 95.92% | 95.84% | 0.08% |
| 国民健康保険税 | 81.61% | 77.61% | 4.00% |
| 保育料 | 96.95% | 96.65% | 0.30% |
| 介護保険料 | 96.80% | 97.12% | +0.32% |
| 給食費 | 98.41% | 97.96% | 0.45% |

法人市民税における法人税割の税率

H21年4月から法人税割の税率を改正した。

(3) 財政運営の適正化

経常収支比率

H16年度 93.2% H17年度 93.1% H18年度 91.0%

H19年度 95.4% H20年度 95.4% H21年度 92.7%

基金の見直し

基金の役割が終了したと考えられる基金については平成19年度に廃止し、他の基金に統合するなど基金の効率化を図った。

廃止した基金

富里市地域福祉基金，富里市ふるさとづくり基金，富里市土地開発基金

改革の効果額（削減及び増収）

| 行 動 計 画 | H17 | H18 | H19 |
|------------------------|-------------------|--------------------|--------------------|
| 支払い事務見直し | | | |
| 学校給食センター 調理業務の民間委託 | 0 | 19,613,000 | 19,613,000 |
| 地域活動の支援（公園管理） | 168,900 | 270,500 | 309,500 |
| 定員適正化計画の推 進（職員数の削減） | | 23,304,000 | 124,288,000 |
| 退職時特別昇給の廃止 | 207,480 | 829,920 | 1,037,400 |
| 特殊勤務手当の見直し | 0 | 5,247,000 | 5,247,000 |
| 通勤手当の見直し | 12,619,000 | 12,619,000 | 12,619,000 |
| 時間外勤務手当の抑制 | 6,013,720 | 6,367,743 | 8,821,861 |
| 補助金の見直し | 6,620,000 | 13,185,000 | 13,329,000 |
| 報酬等の見直し | | | |
| 公共施設の経費削減（光熱水費） | | 5,357,941 | 598,539 |
| 契約方法の見直し | 10,530,931 | 14,109,011 | 15,004,874 |
| 公共工事のコスト縮減 | 21,616,000 | 22,675,000 | 22,689,000 |
| 特別職給与の削減 | 999,300 | 1,724,953 | 2,381,728 |
| 管理職手当の削減 | 8,205,200 | 8,917,927 | 9,110,109 |
| 窓口用封筒印刷代の削減 | | | |
| 市有地の有効活用 | 90,000 | 9,834,456 | 29,518,547 |
| 有料広告の検討 | 0 | 80,000 | 1,540,000 |
| 施設使用料の見直し | 1,915,050 | 3,663,090 | 3,213,915 |
| 下水道料金の見直し | 0 | 26,769,000 | 46,271,000 |
| 合 計 | 68,985,581 | 174,567,541 | 315,592,473 |
| 目 標 | 44,595,630 | 118,254,192 | 171,407,529 |
| 目 標 と の 差 | 24,389,951 | 56,313,349 | 144,184,944 |

効果額は、H16年度実績との比較になります。ただし、定員適正化計画・公共施設
 げていたため、第2次行政改革が終了したH17年度実績を起点としています。

また、H19年度に追加した、支払い事務見直しは、H18年度実績を起点に、報酬

(単位 : 円)

| H20 | H21 | 累計 |
|--------------------|--------------------|----------------------|
| 311,000 | 310,000 | 621,000 |
| 19,613,000 | 19,613,000 | 78,452,000 |
| 309,500 | 309,500 | 1,367,900 |
| 170,896,000 | 248,576,000 | 567,064,000 |
| 1,037,400 | 1,037,400 | 4,149,600 |
| 5,247,000 | 5,247,000 | 20,988,000 |
| 12,619,000 | 12,619,000 | 63,095,000 |
| 7,770,423 | 5,465,772 | 34,439,519 |
| 920,000 | 3,445,000 | 35,659,000 |
| 7,119,667 | 7,104,200 | 14,223,867 |
| 4,753,947 | 15,673,084 | 16,875,617 |
| 15,044,774 | 15,106,654 | 69,796,244 |
| 32,791,400 | 2,988,000 | 102,759,400 |
| 4,078,983 | 3,817,460 | 13,002,424 |
| 12,052,820 | 12,331,898 | 50,617,954 |
| 118,125 | 118,125 | 236,250 |
| 520,537 | 544,537 | 40,508,077 |
| 1,632,500 | 1,582,500 | 4,835,000 |
| 2,992,690 | 3,023,900 | 14,808,645 |
| 36,540,000 | 30,531,000 | 140,111,000 |
| 325,020,872 | 389,444,030 | 1,273,610,497 |
| 214,484,359 | 266,745,419 | 815,487,129 |
| 110,536,513 | 122,698,611 | 458,123,368 |

の経費削減の2つの行動計画は、第2次行政改革(H15~H17年度)で数値目標を掲

等の見直し・窓口用封筒印刷代の削減は、H19年度実績を起点としています。

目標達成に至らなかった要因と今後の取組

| 目標達成に至らなかった項目 | 達成に至らなかった要因および今後の取組 |
|-----------------------|---|
| 事務事業評価の導入・行政評価システムの構築 | 行政評価・事務事業評価の導入に向けて、評価を行う単位や評価を行う際の指標などについて検討をしてきましたが、導入や構築までには至らなかった。なお、平成23年度からの新たな総合計画にあわせて評価を実施する予定です。 |
| 人事評価システムの導入 | 人事評価制度に対応するための新給料表を導入し、管理職に対して、人事評価を含めた人材育成研修やアンケートを実施しましたが導入にまでは至らなかった。富里市に合った人事評価について引き続き検討を行っていきます。 |
| 財政援助団体への行政関与の見直し | 平成18年度に補助金等検討委員会の提言を受け、抜本的な見直しを行った。その見直しを検証し、行政関与のあり方についての方針を策定し、自立支援策を検討することとしていたが、方針の策定には至らなかった。今後、(仮称)協働のまちづくり推進計画の策定と並行して、団体等への市の関与のあり方について、引き続き検討を行っていきます。 |
| 徴収率の向上 | 徴収率向上のため、納付の見込みのない者に対しての財産差押などの処分や徴収強化のための組織見直しなどを行ってきた。また、納税機会の拡大として、コンビニエンスストアやインターネットバンキング、ATMなどでの納付を可能にするシステムを導入した。しかし、景気の低迷などもあり、目標としていた徴収率を1%向上させるには至らなかった。今後も引き続き徴収率の向上に向けて取り組みを行っていきます。 |
| 経常収支比率の適正化 | 人件費、公債費、物件費などについては削減をしてきたものの、扶助費などの増により、経常的経費が増加したこと、普通交付税や地方特例交付金などの減により、経常一般財源等が減収となったことにより、目標としていた経常収支比率80%台を達成することができなかった。 今後も経常収支比率の適正化に向けて、経常的経費の削減を図って行きます。 |